

基本目標 4

豊かで活力ある産業を育てよう

No.	政策 番号	整理番号	事業名	担当部署	掲載 ページ
1	4-1-1	41101-010	水田農業構造改革事業	農林課	214
2	4-1-1	41101-020	高根西部山之尻地区県営ほ場整備事業	農林課	216
3	4-1-1	41101-030	高根西部塚原地区県営ほ場整備事業	農林課	218
4	4-1-1	41101-050	御殿場深沢地区県営ほ場整備事業	農林課	220
5	4-1-1	41101-060	市単独農業施設等整備事業	農林課	222
6	4-1-1	41101-070	土地改良区交付事業	農林課	224
7	4-1-1	41101-080	土地改良区交付事業(ほ場整備事業)	農林課	226
8	4-1-1	41101-090	用水対策取水ゲート緊急整備事業	農林課	228
9	4-1-1	41105-010	ごてんばコシヒカリブランド化事業	農林課	230
10	4-1-2	41205-010	林道整備事業	農林課	232
11	4-2-1	42101-010	アピールナウ御殿場事業(経済活力創出事業)	商工観光課	234
12	4-2-1	42101-020	住宅建設等助成事業	商工観光課	236
13	4-2-1	42103-010	中心市街地活性化推進事業	商工観光課	238
14	4-2-1	42104-010	御殿場ブランド商品開発事業	商工観光課	240
15	4-2-2	42203-010	産業立地促進奨励金事業	商工観光課	242
16	4-2-2	42203-020	(仮称)夏刈工業用地整備事業	都市計画課	244
17	4-3-2	43204-010	御殿場のまつり等支援事業	商工観光課	246
18	4-3-2	43205-010	印野地区パークゴルフ場整備事業	商工観光課	248
19	4-5-1	45101-010	職業訓練促進事業	商工観光課	250
20	4-5-1	45104-010	勤労者住宅建設資金貸付事業(利子補給事業)	商工観光課	252
21	4-5-1	45104-020	中小企業勤労者総合福祉推進事業(ベネフィ駿東)	商工観光課	254

基本目標4

事業名	水田農業構造改革事業	整理番号	41101-010
所管部署	産業水道部 農林課 農政スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 16年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	米政策改革大綱・戸別所得補償モデル対策実施要綱		
基本計画における位置付け	基本政策 4-1 魅力ある農林業の振興 政策 4-1-1 農業の振興	関連政策	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (各地区水田転作管理組合・各地区部農会)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	水稻の計画生産管理及び指導並びに地域の特性を生かした転作作物の生産(そば、大豆、麦等)
対象 (誰・何を)	水稻等栽培・出荷農家、農業団体及び農業協同組合
手段 (どのようなやり方で)	水稻栽培農家に生産目標面積を配分するとともに転作奨励作物の生産を推進した。
成果 (どのような状態にしたいか)	農家の生産意欲が高揚し、農業者が生産、流通、販売を考えた良質米の米づくり、地域特性を生かした農産物の生産を推進することができた。

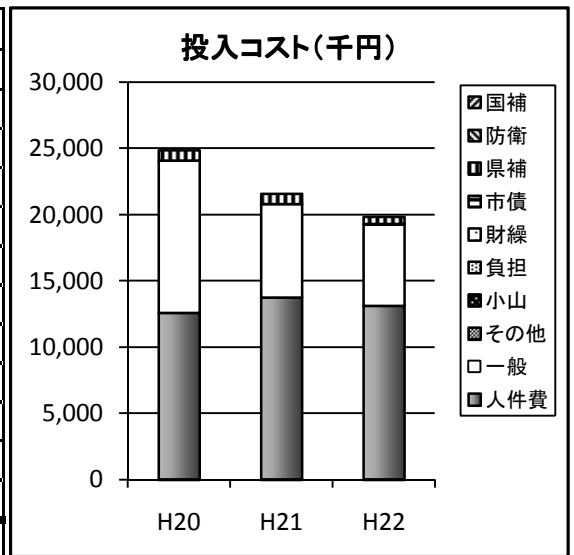
事業の背景・住民の意向	世界的な食料需給構造の変化による、国内の食料自給率の向上は、我が国の主要課題となっている。食料自給率の向上のためには、日本の優れた生産装置である水田を余すことなく活用することが重要であるため、戦略作物等の生産の増大及び生産農家の水田農業の経営の安定を図ることが必要である。
-------------	--

見直し改善の経過	平成16年度からの米政策大綱を踏まえ、昨今の世界的な食料需給構造の変化による、国内の食料自給率の向上を目指すため、国は平成22年度に戸別所得補償モデル対策を行い、平成23年度からの戸別所得補償制度の本格実施を目指す。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		12,261	7,822	6,698
（事業費の財源内訳 人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補	772	750	549
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	11,489	7,072	6,149
人件費	職員数(人)	1.90	2.08	2.08
	人件費	12,607	13,753	13,136
総事業費		24,868	21,575	19,834

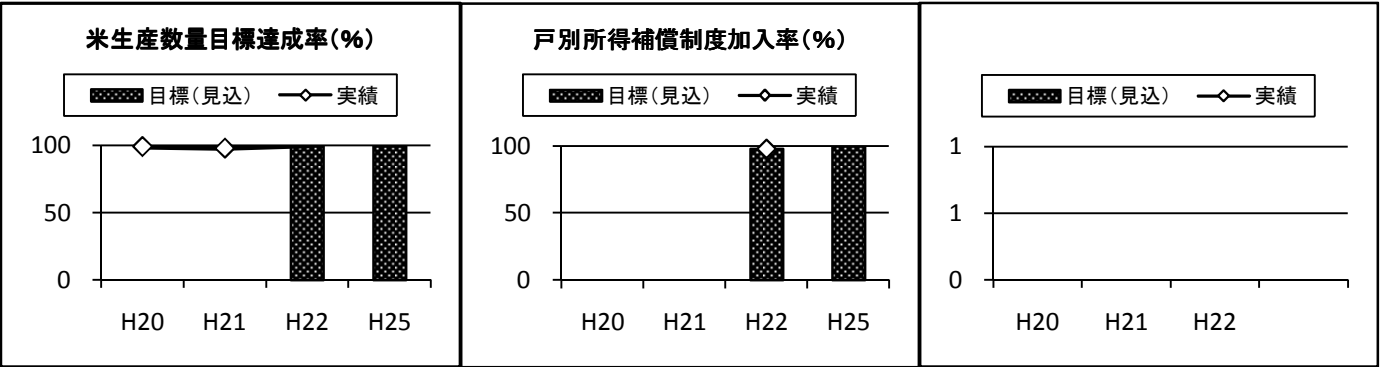


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	水稻の需給調整を図り、水稻栽培農家に生産目標面積を配分するとともに転作奨励作物の生産を推進した。また学校給食のごてんぱコシヒカリ導入に対し、普通米との差額分を負担することにより、地産地消とブランド化を図った。
平成21年度	先進的に転作作物作付けを行っている地区転作管理組合等に関しては、国の直接払いの助成が充実にあり事業費の減額を図った。
平成22年度	水稻の需給調整を行っている農業者に対し、新たに戸別所得補償モデル対策が開始となり、この事務を行い制度の活用を図った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
米生産数量目標達成率(%)		99.20		98.17	100.07	100.07	H25	100.00	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
戸別所得補償制度加入率(%)		—		—	97.78	97.78	H25	100.00	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	米生産数量目標達成率(%)	国、県からの米生産数量目標を基に市協議会が目標達成を図ることにより、米価下落を防ぎ、もって地域の水田農業を担う農業の経営安定を図る。
	戸別所得補償制度加入率(%)	農業経営の安定と地域生産力の確保を図り、もって食糧自給力率の向上と地域農業の多面的機能を維持するために、国の推進する本制度の趣旨を鑑み、対象となる全ての農家が補助を受けられるよう、関係機関を通じて加入率の向上を図る。

所属長評価	課題等	水稻の計画生産管理及び指導並びに地域の特性を生かした転作作物の生産(そば、大豆、麦等)をする中で、収量の確保が今後の課題である。
	改善内容、今後の方向性等	農家の生産意欲が高揚し、農業者が生産、流通、販売を考えた良質米の米づくり、地域特性を生かした農産物の生産を推進することができる。

・担当部長による評価

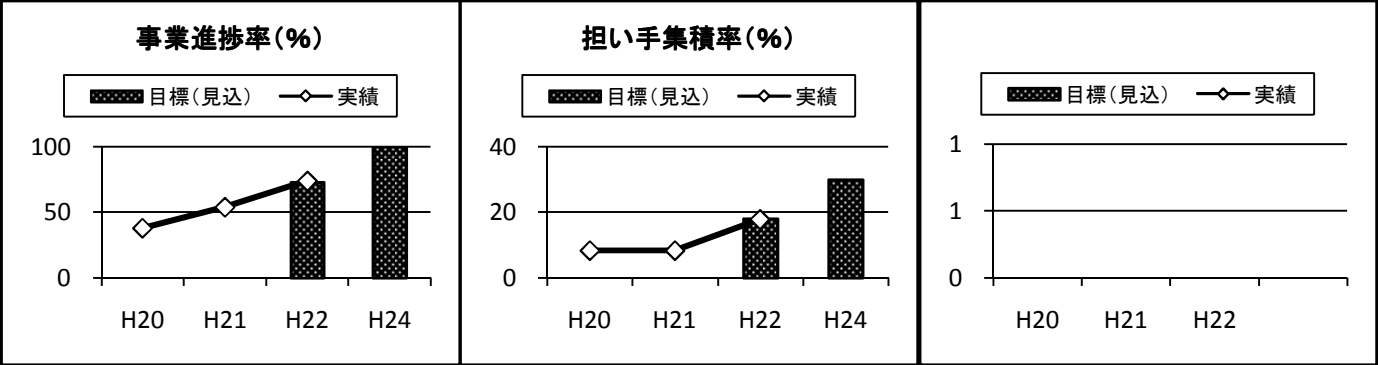
評価コメント	本年度から戸別所得補償制度が本格実施されるが、国内の需給率向上には農地の有効活用は必要であり、この事業を推進する必要がある。
--------	--

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	面工事 0.00ha(累計18.18ha) 担い手集積 2.11ha(累計4.08ha)
平成21年度	面工事 Jブロック=2.84ha,Lブロック=3.59ha,Kブロック=1.70ha,計8.13ha(累計26.31ha) 担い手集積 0.00ha(累計4.08ha)
平成22年度	面工事 Bブロック=1.80ha,C・Eブロック=3.40ha,A1・Dブロック=4.00ha,計9.20ha(累計35.51ha) 担い手集積 4.57ha(累計8.65ha)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	38	—	54	—	73	74	H24	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	101.4%		実績/目標	
担い手集積率(%)	8.4	—	8.4	—	18.0	17.9	H24	30.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	99.4%		実績/目標	
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	順調に進行している。
	担い手集積率(%)	順調に進行している。

所属長 評価	課題等	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。
	改善内容、 今後の方向 性等	平成24年度までに48.3ヘクタール整備完了。(高根西部山之尻地区)

・担当部長による評価

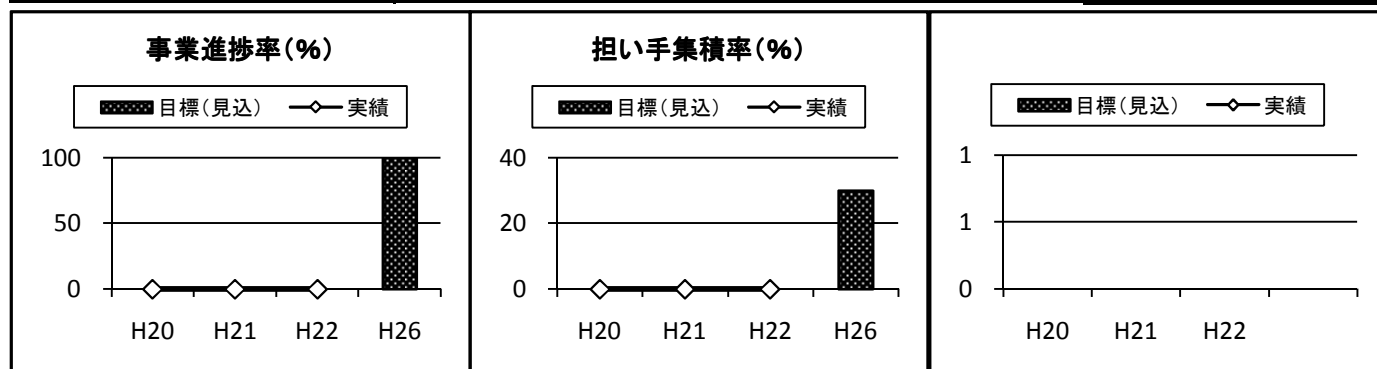
評価コメント	土地改良区を設立して事業の推進を図っており、農業の生産性向上と労働環境の改善を図る上で、事業の継続と早期完成が求められている。
--------	---

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	事業認可申請及び土地改良区設立認可申請の準備。
平成21年度	地形測量、設計業務。
平成22年度	換地計画原案作成。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0	—	0	—	0	0	H26	100	0.0%
担い手集積率(%)	0	—	0	—	0	0	H26	30	0.0%
	—	—	—	—	—	—		—	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	平成23年度工事着手。
	担い手集積率(%)	平成23年度工事着手。

所属長 評価	課題等	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。
	改善内容、 今後の方向 性等	平成26年度までに70.5ヘクタール整備完了。(高根西部塚原地区)

・担当部長による評価

評価コメント	土地改良区を設立して事業を推進を図っており、農業の生産性の向上と労働環境の改善を図る上で、事業の継続と早期完成が求められている。
--------	--

事業名	御殿場深沢地区県営ほ場整備事業	整理番号	41101-050
所管部署	産業水道部 農林課 ほ場整備スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 20 年度	～	平成 27 年度
根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例		
基本計画における位置付け	基本政策	4-1 魅力ある農林業の振興	関連政策
	政策	4-1-1 農業の振興	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託（ ☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他（ ））
	⇒委託先（ ）
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先（ ）
	☒ その他（静岡県営事業に対する分担金納入）

目的 (何のために)	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象 (誰・何を)	深沢区を中心とした御殿場深沢地区の農地(約46.8ha)と地権者並びに周辺住民。
手段 (どのようなやり方で)	市は工事費の15%を負担金として支出するとともに、この事業の推進母体である御殿場深沢土地改良区に協力する。
成果 (どのような状態にしたいか)	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

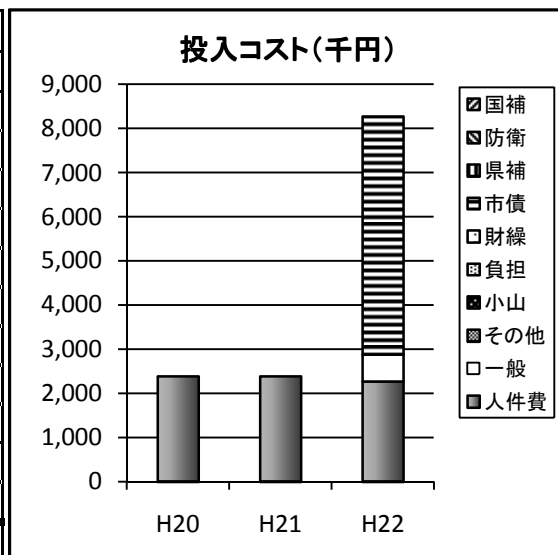
事業の背景・住民の意向	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されてなく、機械化・生産性の向上が望めない状況で、また隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする御殿場深沢土地改良区を設立し、事業実施の推進母体となっている。
-------------	---

見直し改善の 経過	
--------------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	0	6,000
(事業費の財源内訳 人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			5,400
	財繰			
	負担			
	小山			
その他				
一般			600	
人件費	職員数(人)	0.36	0.36	0.36
	人件費	2,389	2,381	2,274
総事業費		2,389	2,381	8,274

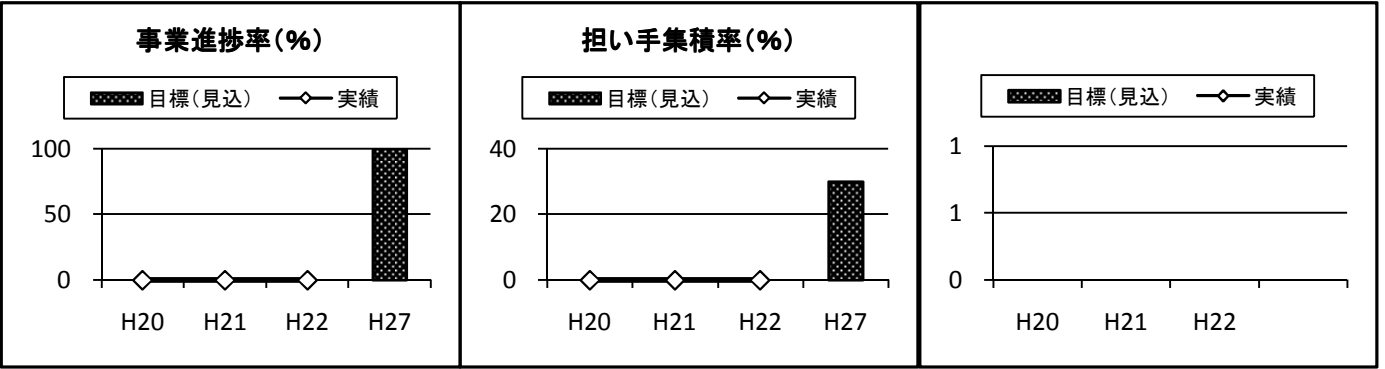


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	事業認可申請及び土地改良区設立認可申請の準備。
平成21年度	事業認可申請及び土地改良区設立認可申請の準備。
平成22年度	地形測量・換地業務(従前地評価)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0	—	0	—	0	0	H27	100	0.0%
担い手集積率(%)	0	—	0	—	0	0	H27	30	0.0%
	—	—	—	—	—	—		—	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	平成24年度工事着手予定。
	担い手集積率(%)	平成24年度工事着手予定。

所属長 評価	課題等	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。
	改善内容、 今後の方向 性等	平成27年度までに46.8ヘクタール整備完了。(御殿場深沢地区)

・担当部長による評価

評価コメント	土地改良区を設立して事業の推進を図っており、農業の生産性向上と労働環境の改善を図る上で、事業の継続と早期の完成が求められている。
--------	--

基本目標4

事業名	市単独農業施設等整備事業	整理番号	41101-060
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 47 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 4-1 魅力ある農林業の振興 政策 4-1-1 農業の振興	関連政策	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	農道及び農業用排水路等の新設・改修工事を実施し、用水量の確保や施設の整備を図る。
対象 (誰・何を)	農業用施設(市街化区域以外で、受益面積1ha以上・受益戸数2戸以上)
手段 (どのようなやり方で)	各地区からの要望内容を精査し、緊急性のある農業用施設を順次整備する。
成果 (どのような状態にしたいか)	必要水量と用排水機能の確保・施設の整備保全がなされ、安定した農業生産ができる。

事業の背景・住民の意向	各地区からの要望は年間50件程度あり、整備を進めてはいるが、以前からの未処理分も相当数ある。浄化センター関連の条件事業的な要望件数がかかなり出され、全地域のバランス等苦慮する。
-------------	--

見直し改善の経過	浄化センター関連の要望事項については、下水道課と調整をしているが、地域的な関係で富士岡地区からの要望が多く予算、バランス等考慮するが、依然として厳しい状態にある。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		56,961	36,940	57,025
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	8,396	4,063	14,675
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	48,565	32,877	42,350
	職員数(人)	0.37	0.37	0.37
人件費	人件費	2,455	2,447	2,337
総事業費		59,416	39,387	59,362

投入コスト(千円)

年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	総計
H20	0	0	0	0	8,396	0	0	0	48,565	2,455	59,416
H21	0	0	0	0	4,063	0	0	0	32,877	2,447	39,387
H22	0	0	0	0	14,675	0	0	0	42,350	2,337	59,362

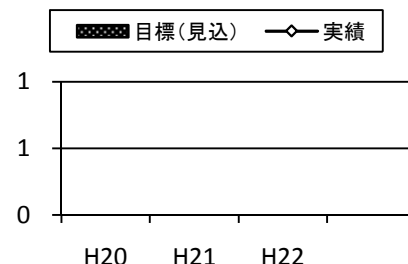
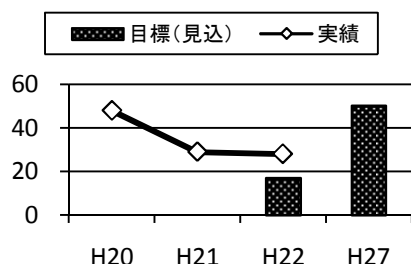
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	用排水路工事(萩蕪地先外2箇所) L=430.3m 用排水路等修繕(御殿場地先外44箇所) 測量設計委託(御殿場地先外13箇所)
平成21年度	用排水路工事(竈地先外1箇所) L=327.9m 用排水路等修繕(山之尻地先外26箇所) 測量設計委託(東田中地先外11箇所)
平成22年度	用排水路工事(竈地先外1箇所) L=182.8m 取水堰改修工事(古沢地先外4箇所) 用排水路等修繕(栢ノ木地先外20箇所) 測量設計委託(古沢地先外10箇所)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
年間整備箇所数(箇所)	48	—	29	—	17	28	H27	50	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	164.7%		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—

年間整備箇所数(箇所)



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	年間整備箇所数(箇所)	用水対策取水ゲート緊急整備事業の整備工事を本事業で実施した。(3箇所) 目標に対してはそれなりの実績数字であるが、各地区からの要望の処理は、 まだ実施が追い付かない。

所属長 評価	課題等	毎年、各地区からの要望が多々あり、以前からの未処理分も相当数ある状況です。それに加えて、浄化センター関連の要望事項もあり、実施する際に地域的バランス等に苦慮している。
	改善内容、 今後の方向 性等	各地区からの要望事項と、浄化センター関連事項を総合的に緊急性の観点から順位付けをし、毎年の予算の範囲で、計画的に実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	農業をする上で、用排水路の確保は必要不可欠であり、継続が望まれる。
--------	-----------------------------------

基本目標4

事業名	土地改良区交付事業	整理番号	41101-070
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 60 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市土地改良事業交付金事務取扱要領		
基本計画における位置付け	基本政策	4-1 魅力ある農林業の振興	関連政策
	政策	4-1-1 農業の振興	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (富士裾野東部土地改良区)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	農業生産基盤の整備
対象 (誰・何を)	富士裾野東部土地改良区
手段 (どのようなやり方で)	富士裾野東部土地改良区が実施する防衛補助事業について精査し、補助残分を交付金として交付する。事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
成果 (どのような状態にしたいか)	必要水量及び、農業施設機能を確保する。

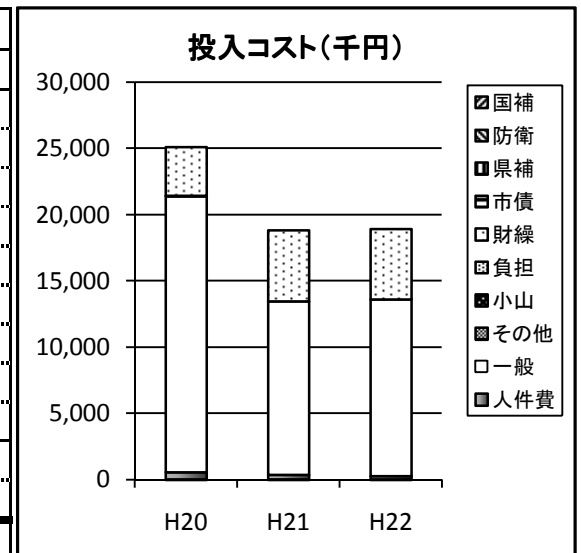
事業の背景・住民の意向	市単独農業施設等整備事業と同様に要望件数が多く対応が厳しい。
-------------	--------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	24,549	18,482	18,638
(事業人件費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰	3,707	5,376
	負担		5,301
	小山		
	その他		
人件費	一般	20,842	13,106
			13,337
職員数(人)	0.09	0.05	0.04
	人件費	571	344
総事業費	25,120	18,826	18,910

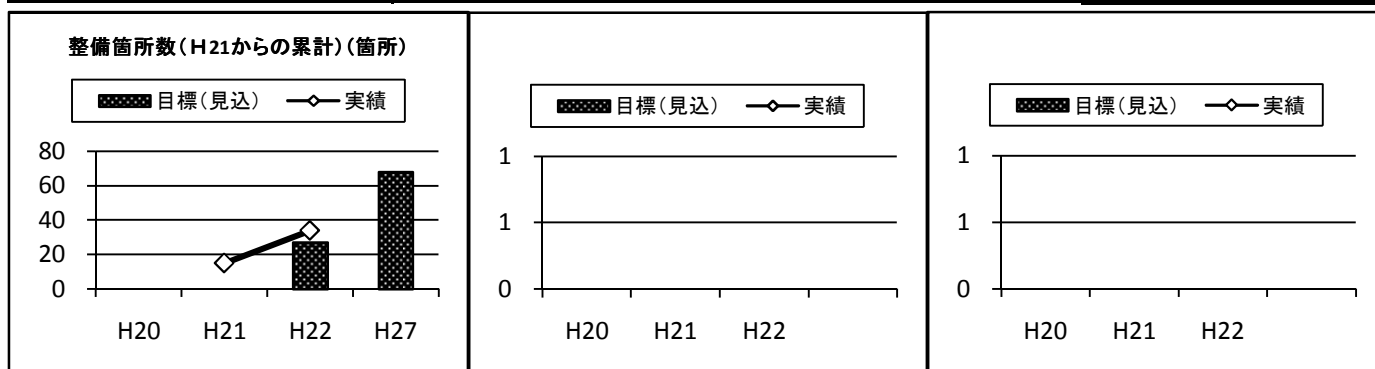


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	工事: 東山用排水路外4箇所 開田施設補修3箇所 測量設計: 中清水用排水路外3箇所
平成21年度	工事: 東山用排水路外4箇所 開田施設補修6箇所 測量設計: 保土沢用排水路外3箇所
平成22年度	工事: 神場用水路外4箇所 開田施設補修8箇所 測量設計: 原里北村用水路外5箇所

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	—	—	15	—	27	34	H27	68	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	125.9%		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	概ね予定通りに進捗している。

所属長評価	課題等	市単独農業施設等整備事業と同様に要望件数が多く対応が厳しい。
	改善内容、今後の方向性等	富士裾野東部土地改良区が実施する防衛補助事業について精査し、補助残分を事業主体が富士裾野東部土地改良区で実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	富士裾野東部土地改良区が農業生産基盤の整備を事業主体となって取り組んでおり、計画的に進められている。
--------	--

基本目標4

事業名	土地改良区交付事業(ほ場整備事業)	整理番号	41101-080
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市土地改良事業交付金事務取扱要領		
基本計画における位置付け	基本政策	4-1 魅力ある農林業の振興	関連政策
	政策	4-1-1 農業の振興	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (富士裾野東部土地改良区)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	農業の生産性向上と労働環境の改善を図るため、農業生産基盤の整備を推進する。
対象 (誰・何を)	中畑ほ場整備事業(永坂・五郎作地区)及び杉名沢ほ場整備事業並びに関係者
手段 (どのようなやり方で)	富士裾野東部土地改良区が実施する防衛補助事業・ほ場整備事業について精査し、補助残分を交付金として交付する。事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
成果 (どのような状態にしたいか)	農業の生産性向上と労働環境の改善がなされ、併せて農地の集積を推進し農業経営の向上を図る。

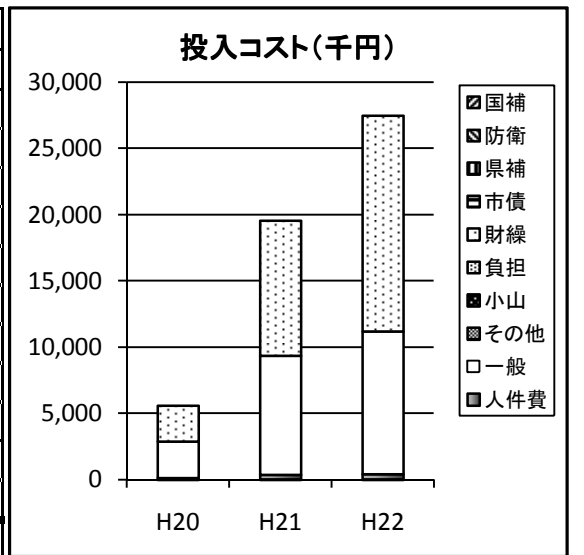
事業の背景・住民の意向	第8次東富士演習場使用協定締結に関する権利協定の中で、課題事項の協議の内、権利者生活安定事業に関する課題中、土地改良に関する事項の開田地基盤整備事業について国からの回答が得られた。
-------------	--

見直し改善の経過	富士裾野東部土地改良区が防衛補助事業として申請するほ場整備事業について精査し、交付金を交付する。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		5,464	19,193	27,080
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	2,732	10,202	16,285
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	2,732	8,991	10,795
人件費	職員数(人)	0.02	0.05	0.06
	人件費	127	351	392
総事業費		5,591	19,544	27,472

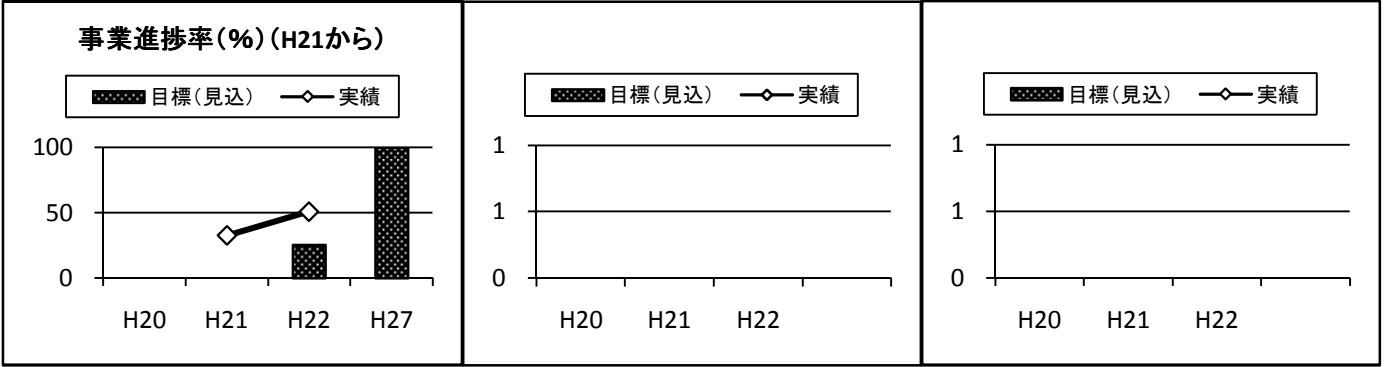


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	測量設計:中畑永坂・五郎作地区ほ場整備 10.2ha
平成21年度	測量設計:杉名沢地区 2.0ha 工事:中畑永坂・五郎作地区ほ場整備 2.58ha
平成22年度	調査設計:杉名沢地区 1式 (2.01ha) 工事:杉名沢地区 2.01ha 中畑永坂・五郎作地区ほ場整備 2.55ha

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%) (H21から)	—	—	32.6	25.3	50.8	—	H27	100.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	200.8%		実績/目標	—
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%) (H21から)	順調に進捗している。

所属長 評価	課題等	第8次東富士演習場使用協定締結に関する権利協定の中で、課題事項の協議の内、権利者生活安定事業に関する課題中、土地改良に関する事項の開田地基盤整備事業について国からの回答が得られた。
	改善内容、 今後の方向 性等	農業の生産性向上と労働環境の改善をし、併せて農地の集積を推進し農業経営の向上を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	東富士演習場使用協定の中で進めている事業であり、農業の生産性向上と労働環境の改善を図るうえで、事業の継続は必要である。
--------	---

基本目標4

事業名	用水対策取水ゲート緊急整備事業	整理番号	41101-090
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 20 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 4-1 魅力ある農林業の振興 政策 4-1-1 農業の振興	関連政策	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	2級河川から取水する農業用水取水ゲートを改修し、用水量の確保及び取水調節作業の安全を図る。
対象 (誰・何を)	2級河川抜川と前川(鮎沢川)の仁杉及び北久原地区内にある取水堰15か所。
手段 (どのようなやり方で)	堰の取水口に巻き上げ式ゲートを設置する。
成果 (どのような状態にしたいか)	2級河川からの必要水量の調整が楽になり、従来の川底に降りて行っていた作業が、地上で操作できるようになるため水量調節作業の安全が確保される。

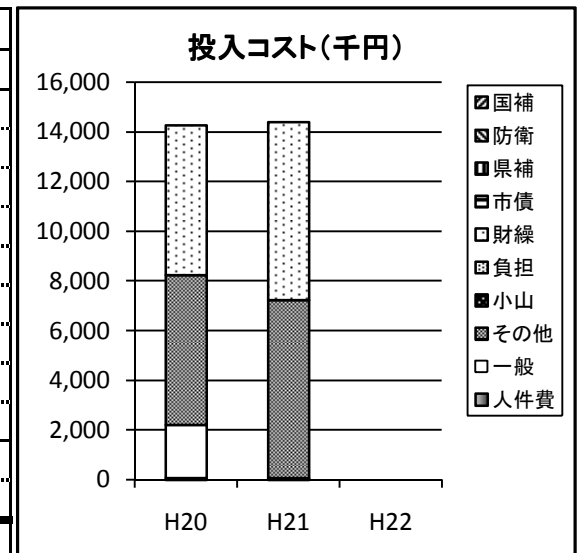
事業の背景・住民の意向	農業従事者の高齢化により、水量調節作業も相当の負担になっており、安全と省力化の要望が強かったが、対策を実施することによりこれらが解決できる。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

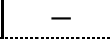
	H20	H21	H22
事業費	14,204	14,330	0
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰	6,034	7,165
	負担		
	小山		
人件費	その他	6,034	7,165
	一般	2,136	
職員数(人)	0.01	0.01	
人件費	67	67	0
総事業費	14,271	14,397	0

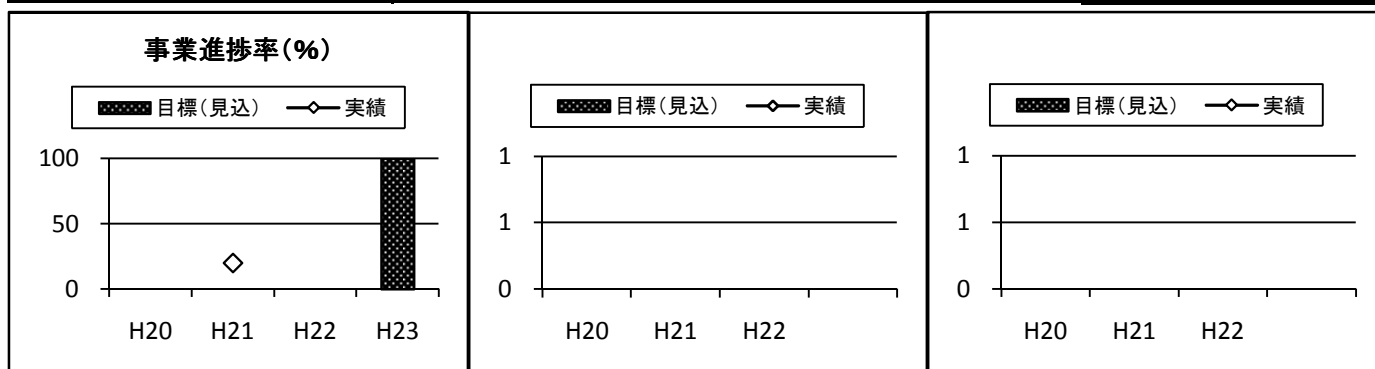


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	北久原地区(中原堰・二又堰) 仁杉地区(道徳丸堰・大太郎堰)
平成21年度	北久原地区(神田堰・花向田堰) 仁杉地区(砂原堰)
平成22年度	当該事業は市単独操業施設等整備事業で実施した。 北久原地区(両賃田堰・金山堰) 仁杉地区(藤原堰・才木沢堰)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)		—		20		—	H23	100	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	0.0%
		—		—		—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	当該事業は、平成22年度は市単独操業施設等整備事業で実施した。

所属長 評価	課題等	平成22年度事業については、東日本大震災の影響で、事故繰り越しとなった。4月末で予定された事業はすべて完了した。
	改善内容、 今後の方向 性等	本事業は、23年度で終了となるため、計画通り実施したい。

・担当部長による評価

評価コメント	計画通りに進み、平成23年度で終了する。
--------	----------------------

基本目標4

事業名	ごてんばコシヒカリブランド化事業	整理番号	41105-010
所管部署	産業水道部 農林課 農政スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 18 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 4-1 魅力ある農林業の振興 政策 4-1-1 農業の振興	関連政策	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (御殿場農業協同組合)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	食味の優れた「ごてんばコシヒカリ」のブランド化の推進と販路拡大を図る。
対象 (誰・何を)	水稻栽培者
手段 (どのようなやり方で)	種子更新率100%を目標に、栽培管理の均一化を目指すとともに、食味の向上につとめ、トレーサビリティの一層の推進を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	種子更新率が向上し、食味についても高い評価を受けている。

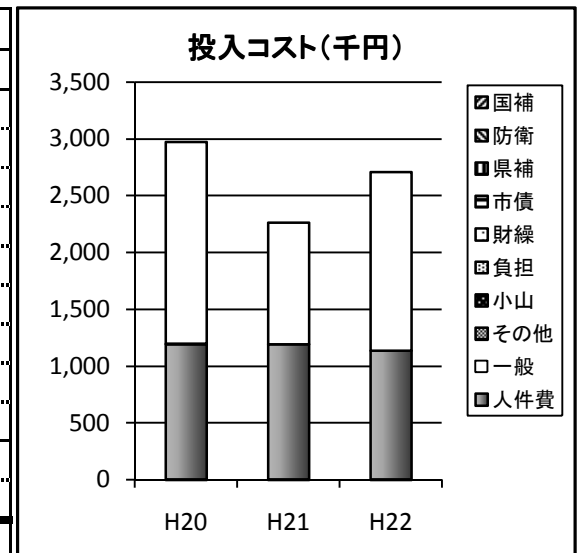
事業の背景・住民の意向	売れる米づくり(安心、安全、食味向上)のため、ブランド化を目指している。
-------------	--------------------------------------

見直し改善の経過	平成18年の種子更新率は76.6%であったが、年々に更新率を上げている中で、更にブランド化の定着を図るべく、平成22年度よりごてんばコシヒカリの水稻試験及び調査研究を行っている北駿産米改良推進協議会をブランド化を推進する団体に位置付けをし、生産技術の向上と販路拡大の推進を図った。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	1,778	1,071	1,571
(事業人件費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		
	その他		
一般	1,778	1,071	1,571
人件費	職員数(人)	0.18	0.18
	人件費	1,195	1,191
総事業費	2,973	2,262	2,708

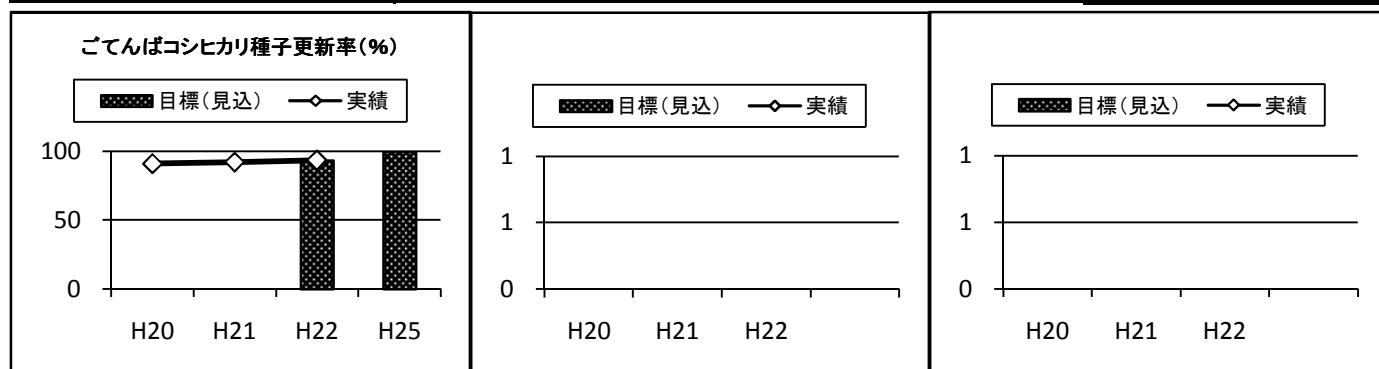


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	良質なごてんばコシヒカリの種子粉及び苗を購入する栽培農家に対し購入費用の一部助成を図った。
平成21年度	助成額を減額したが、栽培農家及び種子生産関係者のブランド化に対する向上心があるため更新率は上がった。
平成22年度	引き続き、種子粉及び苗の購入費用の一部助成を行い更新率を上げた。また北駿産米改良推進協議会においては、ごてんばコシヒカリの安定栽培に向けた試験研究に取り組んだ。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
ごてんばコシヒカリ種子更新率(%)		91.1		92.1	93.2	93.5	H25	100.0	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.3%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	ごてんばコシヒカリ種子更新率(%)	良質種子生産技術の向上と栽培農家の理解により、年々に更新率を上げている。

所属長評価	課題等	良質種子生産技術の向上と栽培農家の理解により、年々に更新率を上げている。平成22年度末で93.5パーセント。
	改善内容、今後の方向性等	種子更新率100%を目標に、栽培管理の均一化を目指すとともに、食味の向上につとめ、「ごてんばコシヒカリ」のブランド化の一層の推進を図る。

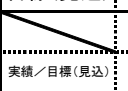
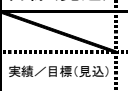
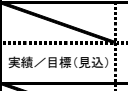
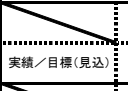
・担当部長による評価

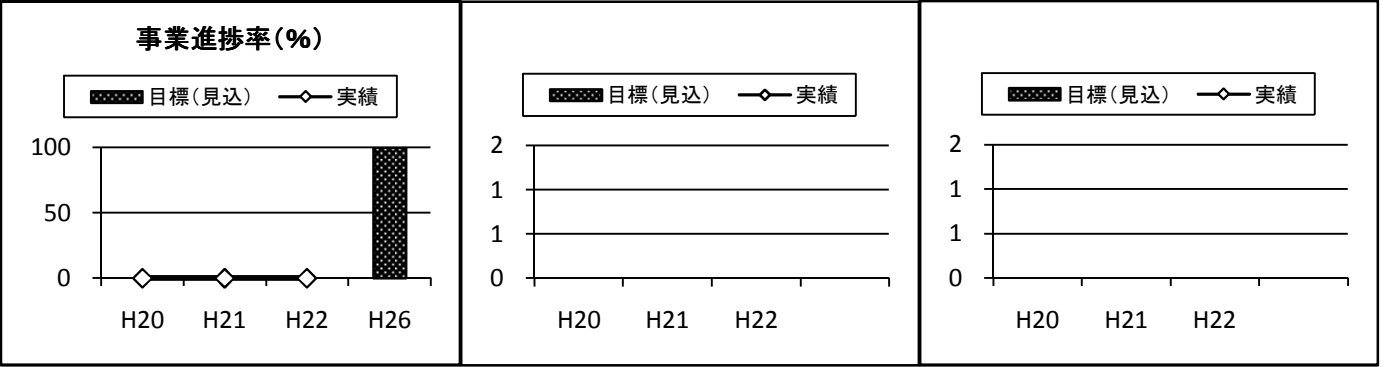
評価コメント	「ごてんばコシヒカリ」のブランド化を推進し、販路を拡大するためには、種子更新率100パーセントが求められている。しばらくの間、農業者の意識改革を含め、しばらくの間、取り組む必要がある。
--------	--

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	林道高内1号線改良工事 L=100.0m 林道沢入線改良工事 L=300.0m 広域基幹林道北箱根山線改良工事 N=2箇所(71.7m)
平成21年度	林道沢入線改良工事 L=10.0m 広域基幹林道北箱根山線改良工事 N=2箇所(43.3m)
平成22年度	広域基幹林道北箱根山線改良工事 N=2箇所(21.0m)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)		—		—	—	—	H26	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
		—		—	—	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	H23からの事業化のため、実績が出るのはH23からになる。

所属 長 評 価	課題等	広域基幹林道に関係する地権者の了承が得られるか。
	改善内容、 今後の方向 性等	林業の生産基盤整備を進め、林業の振興と林道の推進を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	林道整備は林業の振興を図る上で重要である。
--------	-----------------------

基本目標4

事業名	アピールナウ御殿場事業(経済活力創出事業)	整理番号	42101-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 10 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 4-2 競争力のある商工業の育成 政策 4-2-1 商業・サービス業の振興	関連政策	4-3-1 観光推進体制の充実
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (アピールナウ御殿場実行委員会)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	御殿場を積極的に市内外へ情報発信し、商業等各種産業の連携により地域経済の活性化を図ると共に御殿場の知名度をアップさせる。
対象 (誰・何を)	御殿場をアピールする事業及び事業を実施する団体等
手段 (どのようなやり方で)	近年の情報インフラを利用し、地場産品や工業製品、観光資源等の情報発信や、イベント開催を捉えての情報発信を支援していく。
成果 (どのような状態にしたいか)	御殿場の認知度が高まり、商業等産業の活性化が促されると共に、地域経済の活性化がされる。

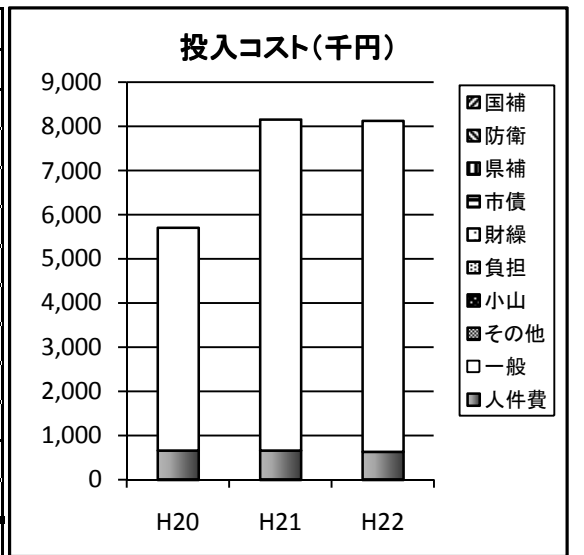
事業の背景・住民の意向	停滞する地域経済活性化のため、各産業が連携し市内の製品や地場産業、観光資源を広く紹介し、積極的に支援する必要性が出てきた。
-------------	---

見直し改善の経過	H21御殿場おもてなし事業と統合
----------	------------------

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	8 観光客誘致への取り組み	-0.44	0.82

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		5,045	7,500	7,500
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10
	人件費	664	661	632
総事業費		5,709	8,161	8,132

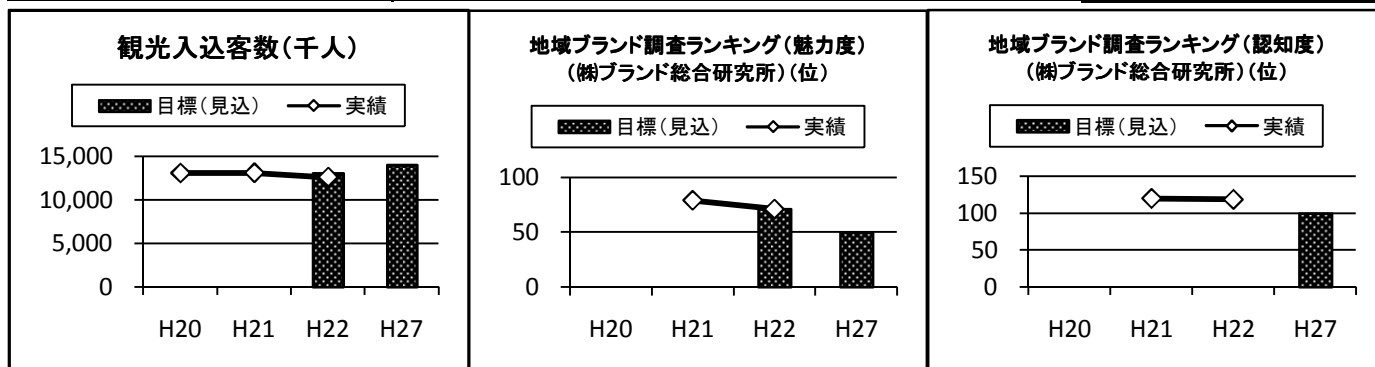


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	パンフレット71,000部作製、農協祭支援、ジュニアゴルフレッスン、各種イベントへの出店、水菜カレーのPR
平成21年度	パンフレット75,000部作製、農協祭支援、ジュニアゴルフレッスン、各種イベントへの出店、ホームページリニューアル、富士山スカイドリームスものづくり工業コーナー
平成22年度	パンフレット45,000部作製、農協祭支援、ジュニアゴルフレッスン、各種イベントへの出店、駅前イルミネーション

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
観光入込客数(千人)		13,042		13,065	13,000	12,591	H27	14,000	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	96.9%		実績/目標	0.0%
地域ブランド調査ランキング(魅力度)(株ブランド総合研究所)(位)		—		79	71	71	H27	50	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
地域ブランド調査ランキング(認知度)(株ブランド総合研究所)(位)		—		120	—	119	H27	100	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	観光入込客数(千人)	横ばい状態であるが県内3位の入込客数であり、平成23年度には樹空の森のオープンにより増加が期待される。ブランド事業と連携した効果的なPR方法の構築を目指す。
	地域ブランド調査ランキング(魅力度)(株ブランド総合研究所)(位)	平成21年度に比較して順位が上昇した。平成23年度にオープンする富士山樹空の森やイベントの開催、民間施設との連携によるPRなどにより目標値を目指す。
	地域ブランド調査ランキング(認知度)(株ブランド総合研究所)(位)	計画策定時には設定していなかったが、参考となる指標と考えられるため、追加した。ランキングの他の部門では、情報接触度106位、観光意欲度は120位であり、各部門で100位以内を目指す。

所属長評価	課題等	御殿場市の産業や物産、観光地をPRするため、パンフレット・インターネット・観光キャラバン・イベント時のPRなど多様な手段・方法を用いている。樹空の森のオープンにより、観光ハブ化を目指すためにも、その内容について従前の使用方法に拘らずに柔軟にかつ精査して執行する。
	改善内容、今後の方向性等	パンフレットについては非常に好評で掲載依頼も多いことから冊子化を検討する。また観光キャラバンやイベント時にPRする商品や方法が確立されていないことから、御殿場ブランド商品開発事業と連携することによりPRする商品を確立するとともに、PR方法について他団体との連携や職員の関わり方等について検討する。

・担当部長による評価

評価コメント	商工会・観光協会・事業者との十分な連携が必要である。
--------	----------------------------

基本目標4

事業名	住宅建設等助成事業	整理番号	42101-020
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度			
根拠法令・要綱等	御殿場市緊急経済対策住宅建設等助成事業補助金交付要綱			
基本計画における位置付け	基本政策	4-2 競争力のある商工業の育成	関連政策	3-2-1 ゆとりある居住環境の整備
	政策	4-2-1 商業・サービス業の振興		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (御殿場市商工会)
☐ その他 ()	

目的 (何のために)	市内の住宅関連産業を中心とした地域経済活性化を図る。
対象 (誰・何を)	市内施行業者を利用し、50万円以上の工事経費がかかる、住宅の新築又はリフォームを行なう市民
手段 (どのようなやり方で)	商工会を窓口として、市内の業者でリフォームを行なう市民に対し、対象経費の10%最高100万円を限度として助成をおこなう。なお、対象経費が200万円以下の場合は、助成金の全額を市内共通商品券で支給し、200万円を超える場合は、半額を市内共通商品券で支給し、残りを現金で給付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	商工会を経由して投資する補助金の10～20倍の建築関連事業が掘り起こされ、建設業界を中心に雇用の継続や新規雇用の創出が図れる。また、後継者育成、下請けの振興等も図られる。さらに、商品券、補助金が市内で家具、日用品等の連鎖的な消費拡大をもたらし、多岐にわたる業界の二次的経済効果が期待できる。

事業の背景・住民の意向	景気の悪化による厳しい経済情勢とともに、大手住宅メーカーなどに押され、沈滞気味の市内の建築業者の活性化を図る必要がある。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	0	100,000
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)			0.20
	人件費	0	0	1,263
総事業費		0	0	101,263

投入コスト(千円)

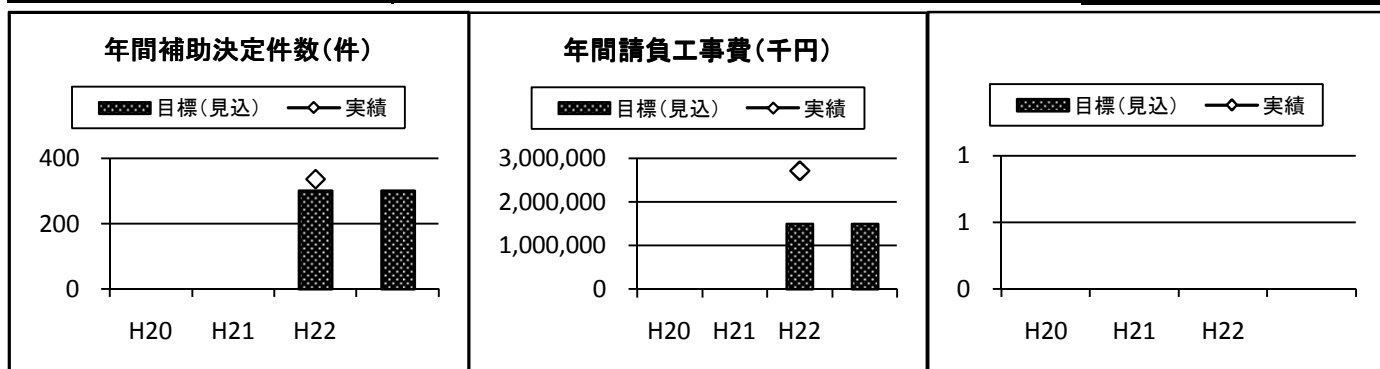
年度	投入コスト(千円)
H20	0
H21	0
H22	101,263

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	新築36件、リフォーム等300件(現金44,070千円、商品券63,277千円助成)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
年間補助決定件数(件)	300	336	300	336	300	336	H24	300	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	112.0%		実績/目標	0.0%
年間請負工事費(千円)	1,500,000	2,711,352	1,500,000	2,711,352	1,500,000	2,711,352	H24	1,500,000	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	180.8%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	年間補助決定件数(件)	目標に対して順調に推移している。
	年間請負工事費(千円)	目標に対して順調に推移している。

所属長評価	課題等	緊急経済対策として、平成24年度まで各1億円の予算を措置する。平成22年度末で177百万円の申請があり、平成23年6月末時点で2億を超過した。今後の申請分が年度内に完成することが予想されることから、平成23年度での補正が必要となる見込みである。
	改善内容、今後の方向性等	補正に当たっては、経済効果等について、申請に伴う請負額や使用された商品券の金額などの直接的な金額だけでなく間接的な効果を含めて本制度の効果を検証する必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	現在の財政状況からすれば、今年度の補正予算及び来年度の予算措置の際には、市民や議会に対して十分にこの制度の効果を説明できるよう商工会と連携して対応されたい。
--------	--

基本目標4

事業名	中心市街地活性化推進事業	整理番号	42103-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 15 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	中心市街地活性化法			
基本計画における位置付け	基本政策	4-2 競争力のある商工業の育成	関連政策	3-2-3 良好な景観・街並みの整備
	政策	4-2-1 商業・サービス業の振興		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (御殿場市TMO(御殿場市商工会))
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	中心市街地の活性化を図る。
対象 (誰・何を)	まちづくり推進機関(商工会)、商店会及び来街者
手段 (どのようなやり方で)	イベント、個店活性化事業などのソフト事業
成果 (どのような状態にしたいか)	中心市街地の空洞化を抑制し、魅力ある店舗や商店街が形成される

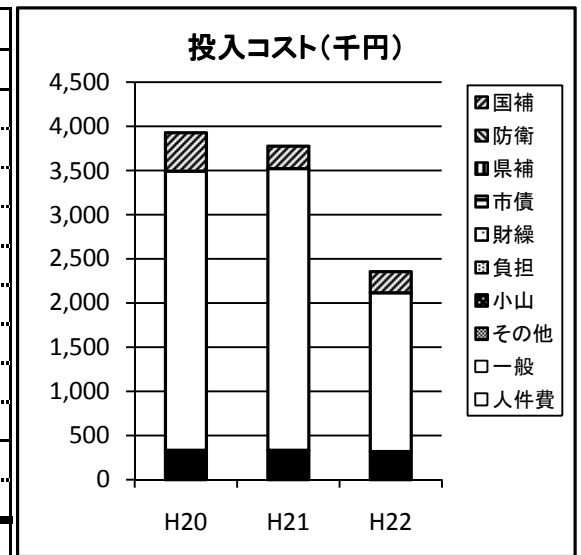
事業の背景・住民の意向	中心市街地の民間事業者により、TMO構想が策定されたことをうけ、まちづくり推進機関の運営をサポートし、構想の具体化を図る。
-------------	---

見直し改善の経過	H22年度 緊急事業仕分けにおいて、現行の補助金は廃止となった。その後、商工会と協議を行い、商店会のにぎわい、活力にどうしても必要な事業は、継続し、新たなイベント等について支援を行う。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	5 商店街の魅力向上への取り組み	-0.94	0.99

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		3,600	3,445	2,040
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補	440	255	240
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	3,160	3,190	1,800
人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05
	人件費	332	331	316
総事業費		3,932	3,776	2,356

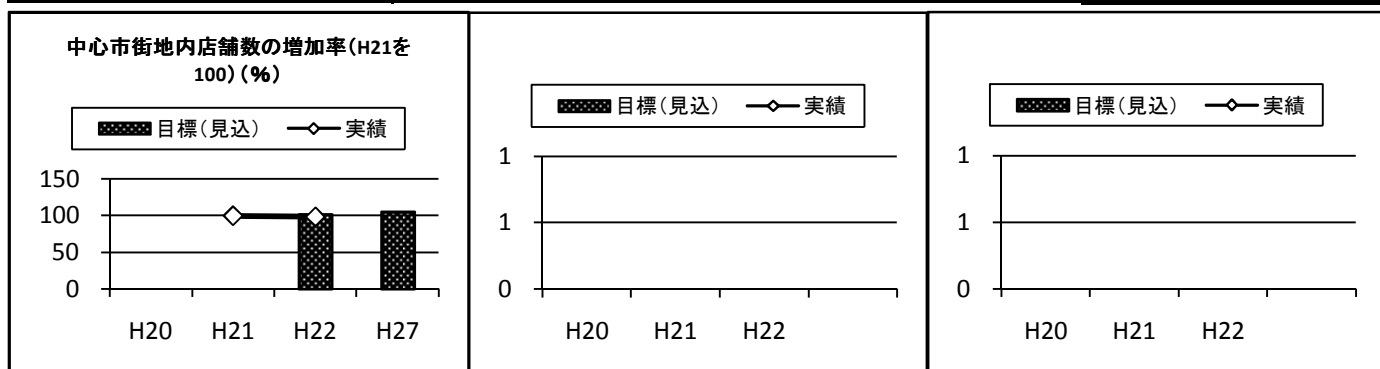


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	イベント・カルチャー教室開催数15回 空き店舗入店数3店舗 歩行者通行量1,214人
平成21年度	イベント・カルチャー教室開催数14回 空き店舗入店数2店舗 歩行者通行量1,202人
平成22年度	イベント・カルチャー教室開催数10回 空き店舗入店数1店舗 歩行者通行量991人(雨天)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
中心市街地内店舗数の増加率 (H21を100)(%)	100	100	100	100	102	98.4	H27	105	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	96.5%		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	中心市街地内店舗数の増加率(H21を100)(%)	モータリゼーションの進展や郊外出店指向により、店舗数は微減となっている。23年度からは経済産業省の補助金も受け、電気自動車で中心市街地内店舗の商品の宅配や、買い物客の送迎などを行う宅配事業を開始する。

所属長 評価	課題等	中心市街地内店舗数の減少 イベント事業のアピール
	改善内容、 今後の方向 性等	TMOの単独事業となっているが、空き店舗対策事業(家賃補助)を活用し新規創業者を呼び込み、経営指導などを行い軌道に乗せる。 イベント事業の来客者数は毎年微増となっているがほぼ頭打ちのため、市外からも来客を呼び込むような企画及び広報活動を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	既存の他の補助制度と統合するなどして効率的な執行を図られたい。
--------	---------------------------------

基本目標4

事業名	御殿場ブランド商品開発事業	整理番号	42104-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 20 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 4-2 競争力のある商工業の育成 政策 4-2-1 商業・サービス業の振興	関連政策	4-3-2 観光資源の魅力の向上
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (御殿場市商工会)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	地域にある資源を生かして、御殿場ならではの商品を開発し、商業の活性化を図るとともに御殿場の知名度をアップさせる。
対象 (誰・何を)	御殿場ブランド商品の開発に取り組む団体等
手段 (どのようなやり方で)	御殿場ブランド商品の開発に取り組む団体等の提案を受け、マーケティング活動や広報活動に要する経費に対し助成を行なう。
成果 (どのような状態にしたいか)	食を中心とする地域ブランドの開発と研究事業により、商業の活性化、並び本市の産業振興に繋がる。

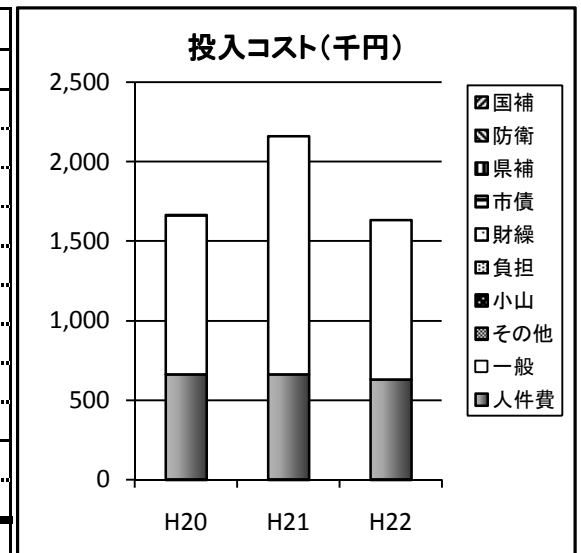
事業の背景・住民の意向	近年、地域ブランドの創出に向けた活動や取り組みが、各地の行政区及び産業界を中心に展開されており、本市においても、農作物を中心とした地域の資源を有効に生かす商品の開発が求められている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	5 商店街の魅力向上への取り組み	-0.94	0.99

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	1,000	1,500	1,000
(事業人件費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		
	その他		
一般	1,000	1,500	1,000
人件費	職員数(人)	0.10	0.10
	人件費	664	661
総事業費	1,664	2,161	1,632

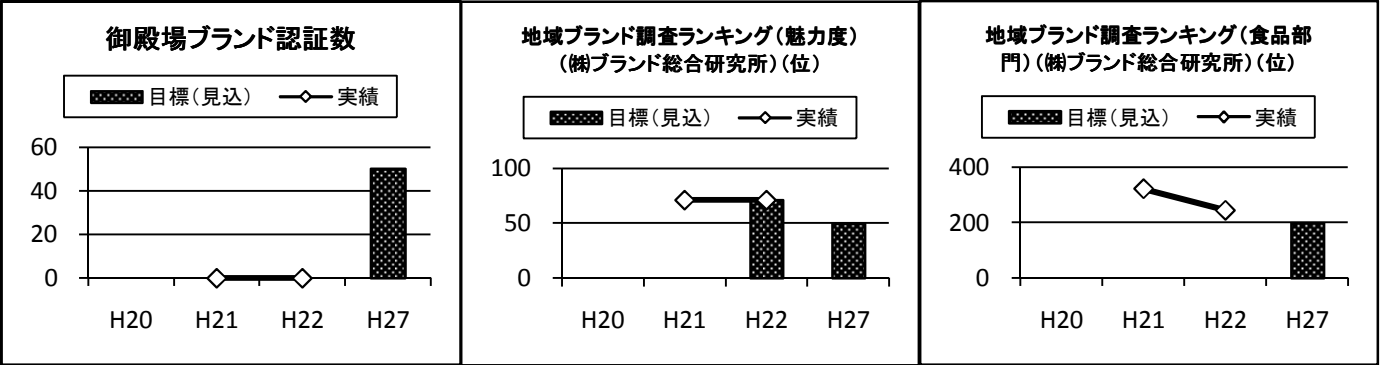


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	手作りハムの里パンフレット作製、御殿場芋焼酎5,000本製造、富士山水菜カレー販売開始(5店)、御殿場銘菓(御殿場特産品を使用)の開発(菓子組合20人)
平成21年度	手作りハムの里パンフレット作製、御殿場芋焼酎7,500本製造・米焼酎みくりやの雫3,500本製造・パンフレット作製、富士山水菜カレーパンフレット作製、御殿場銘菓(サツマイモ紅あずまを使用したスイーツ)パンフレットの作製(15店)
平成22年度	手作りハムの里(7店)HP・のぼり旗作製、御殿場芋焼酎8,500本製造・米焼酎みくりやの雫5,000本製造、富士山水菜カレー(16店)キャンペーン活動、御殿場銘菓(サツマイモ紅あずまを使用したスイーツ)の開発・販売(20店)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
御殿場ブランド認証数				0	0	0	H27	50	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	
地域ブランド調査ランキング(魅力度)(株ブランド総合研究所)(位)				71	71	71	H27	50	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	
地域ブランド調査ランキング(食品部門)(株ブランド総合研究所)(位)				322	—	245	H27	200	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	御殿場ブランド認証数	平成23年度に商工会で認証基準及び認証組織を構築する。その基準により目標値を見直す。
	地域ブランド調査ランキング(魅力度)(株ブランド総合研究所)(位)	平成21年度に比較して順位が上昇した。平成23年度にオープンする富士山樹空の森やイベントの開催、民間施設との連携によるPRなどにより目標値を目指す。
	地域ブランド調査ランキング(食品部門)(株ブランド総合研究所)(位)	計画策定時には設定していなかったが、参考となる指標と考えられるため、追加した。調査精度を考慮すると参考程度の指標であるが、現状の4種類に「みくりやそば」など新たな品目を加えて認知度を高めていく。

所属長評価	課題等	これまで、ハム、焼酎、水菜カレー・スイーツに取り組んできたが、店舗数、商品生産量などから、市外はもちろんのこと市内に対しても十分に認知されていない。認証制度の構築により従前の品目に加え「みくりやそば」のブランド化など、新品目のブランド化を検討するとともに、PRの方法や販路の拡大などを検討する必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	認証基準については商工会内で検討中であるが、魅力のある商品をブランド化できるよう、ただし、認証の価値が損なわれないよう、柔軟かつ厳格に基準を設定する必要がある。認証後の措置等についても他市町の状況も調査して検討する。

・担当部長による評価

評価コメント	基準の設定にあたっては商工会と十分協議するとともに、事業者の活力が発揮できるような体制を構築されたい。
--------	---

基本目標4

事業名	産業立地促進奨励金事業	整理番号	42203-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 19 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市地域産業立地促進事業費補助金交付要綱			
基本計画における位置付け	基本政策	4-2 競争力のある商工業の育成	関連政策	4-4-1 新産業の育成
	政策	4-2-2 工業の振興		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
☐ その他 ()	
目的 (何のために)	地域産業の活性化の促進と雇用の確保を図るため、市内に工場等を新設・増設・移設し、新規雇用を実施した企業に対し奨励金を交付
対象 (誰・何を)	市内に2000㎡(研究所200㎡)以上の用地を新たに取得(賃貸借を含む)し、一定額以上の設備投資(製造業:1億円以上、研究所:5千万円以上)を行い、かつ新規雇用を10人以上行った製造業の用に供する工場・研究所などを新設、増設、移設した企業
手段 (どのようなやり方で)	全ての要件を満たす企業に対し、用地取得費の20%以内、新規雇用分(1人×50万円)を合算し、最大で1企業2億円(1回限り)を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	市外企業の立地を促進し立地することと市内企業の新たな設備投資に対し補助することで、市民の雇用促進や固定資産税・法人市民税をはじめとした税収の安定確保、既存する市内企業との業務・技術提携及び商取引の発生などの新たなビジネスマッチング等が期待でき、また市内企業の市外への流出を防止することができる。
事業の背景・住民の意向	安定した税収・市民の雇用確保のため、全国の市町・県では様々な手段の企業立地に対する優遇措置を講じて、企業誘致を積極的に推進している。市外からの企業誘致は当然のことながら、既存する市内企業の市外への流出防止のため、当市においても同様の優遇措置を講じて他市に対抗する必要が生じている。
見直し改善の経過	平成22年3月に要綱を一部改正 ・市内の中小企業も対象となるよう、補助要件(設備投資3億→1億)を引き下げた。 ・平成25年3月31日までの時限立法とし、今後、事業の継続を含めて再検討する。

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		28,570	200,000	116,224
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補	14,285	100,000	32,427
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	14,285	100,000	83,797
	職員数(人)	0.10	0.10	0.10
人件費		664	662	632
総事業費		29,234	200,662	116,856

投入コスト(千円)

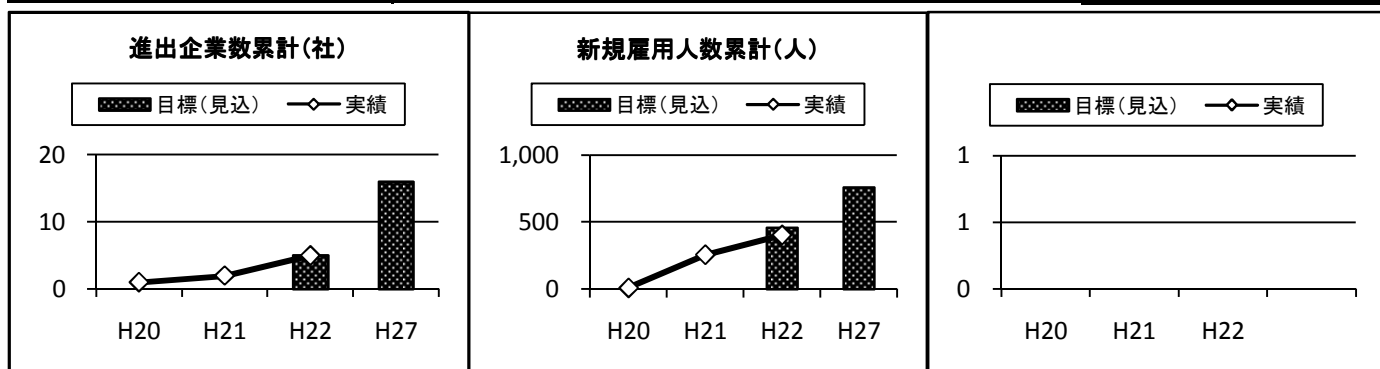
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H20	0	0	14,285	0	0	0	0	0	14,285	664	29,234
H21	0	0	100,000	100,000	0	0	0	0	100,000	662	200,662
H22	0	0	32,427	83,797	0	0	0	0	83,797	632	116,856

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	1件
平成21年度	1件
平成22年度	3件

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
進出企業数累計(社)	1	—	2	—	5	100.0%	H27	16	0.0%
新規雇用人数累計(人)	11	—	257	—	460	87.8%	H27	760	0.0%
	—	—	—	—	—	—		—	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	進出企業数累計(社)	当該制度を開始した平成20年度からの累計にするため、実績、目標値ともに計画策定時とは異なる値に修正した。富士御殿場工業団地への立地等に伴い順調に推移している。平成23年度も4件の申請が予定されている。
	新規雇用人数累計(人)	順調に増加している。

所属長 評価	課題等	富士御殿場工業団地の企業誘致時期と重なったことから、有力企業の誘致に大きく寄与した。市の財政には大きな支出であるが、県の補助もあり固定資産税等の税収を考慮すると、十分に効果のある事業である。
	改善内容、今後の方向性等	平成24年度までの時限的な補助制度であるが、企業誘致には不可欠な制度であることから、平成25年度以降の延長を検討する。

・担当部長による評価

評価コメント	今後の企業誘致のため、制度について十分にPRされたい。
--------	-----------------------------

基本目標4

事業名	(仮称)夏刈工業用地整備事業	整理番号	42203-020
所管部署	都市建設部 都市計画課 計画スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等	都市計画法		
基本計画における位置付け	基本政策 4-2 競争力のある商工業の育成 政策 4-2-2 工業の振興	関連政策	
個別計画での位置付け	都市計画マスタープラン		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	平成17年度実施した「新たな工業用地調査事業」に基づき計画を実現化するため必要な事業を実施する。
対象 (誰・何を)	企業及び市民
手段 (どのようなやり方で)	調査により選定された新工業用地の土地利用促進を図るため、企業の誘致に必要な基盤整備の手法を検討する。
成果 (どのような状態にしたいか)	企業を円滑に誘致することにより、雇用の拡大や税収の増加を図ることができる。

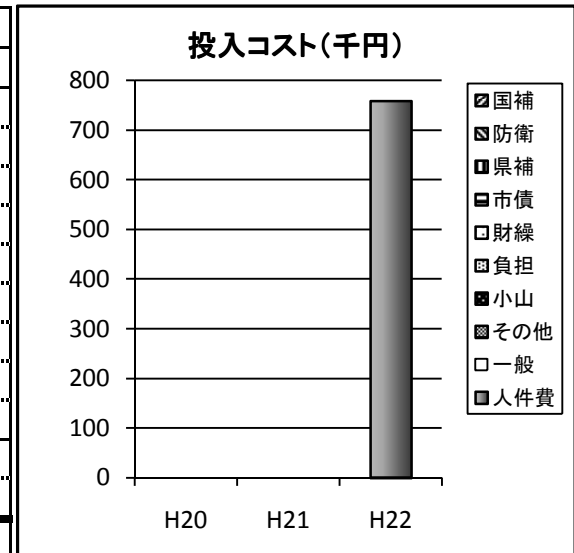
事業の背景・住民の意向	長引く不況や震災等に伴う失業者の増加により、雇用増大に対する市民の要望は強い。また、財政が厳しいなか、将来の自主財源の確保と財政基盤の安定のためにも、優良な企業誘致は不可欠となっている。
-------------	---

見直し改善の経過	都市計画マスタープランを平成22年度で改正し、夏刈地域の工業用地化を位置づけた。また、市が自らの責任の中で、市街化調整区域での大規模な開発を許容する制度について、先進地事例等の調査・研究を行った。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	0	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			
職員数(人)				0.12
人件費		0	0	758
総事業費		0	0	758

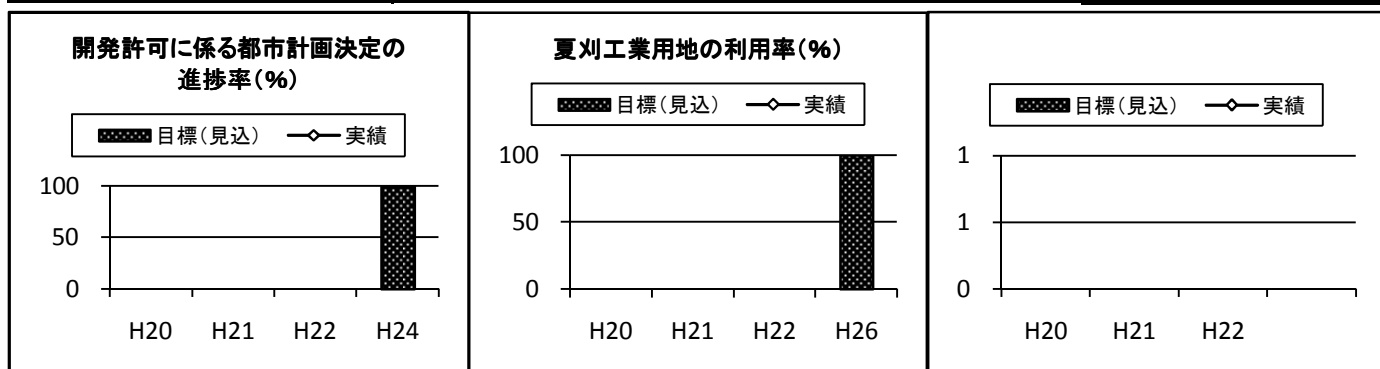


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	都市計画マスタープランを平成22年度で改正し、夏刈地域の工業用地化を位置づけた。また、市街化調整区域での大規模な開発を許容する制度について、先進地事例等の調査・研究を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
開発許可に係る都市計画決定の進捗率(%)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	目標(見込)	—	H24	100	0.0%
夏刈工業用地の利用率(%)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	目標(見込)	—	H26	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	開発許可に係る都市計画決定の進捗率(%)	仮に企業進出の要望があった場合に備え、都市計画決定に代わる速やかに開発許可が可能となる制度、手法を調査・研究するため、その内容に沿った業績測定指標に変更した。
	夏刈工業用地の利用率(%)	今後、具体的な進出要望があり次第、オーダーメイド型の整備が可能となるよう、引き続き企業誘致担当と連携しながら事業を進める。

所属長評価	課題等	企業立地の要件の一つに高速道路ICから15分以内のエリアが最も優位な企業進出の要件となることから、新東名開通を目前にして、開発手法の検討とともに、ICからのアクセス道路の整備が喫緊の課題である。
	改善内容、今後の方向性等	企業進出に関しての問い合わせのある中で、アクセス道路整備を先ず優先させることとした。具体的には1-8号線の測量を実施し、整備に着手するとともに、(都)御殿場高根線の事業化の推進を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	当市の今後の活性化に大きく貢献する事業としてさまざまな可能性を探り、スピード感をもって対応すべきもの。
--------	---

事業名	御殿場のまつり等支援事業	整理番号	43204-010
所管部署	産業水道部商工観光課		

● 事業の位置付け

期間	平成 6 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置付け	基本政策	4-3 観光・集客による産業の活性化	関連	
	政策	4-3-2 観光資源の魅力の向上	政策	
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託（ ☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他（ ）） ⇒委託先（ ）
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先（桜祭り・富士山太鼓祭り・よさこい御殿場・富士山スカイドリーム実行委員会）
	☐ その他（ ）

目的 (何のために)	経済の活性化と観光客の回遊性の向上を図るため。
対象 (誰・何を)	市民及び観光客
手段 (どのようなやり方で)	まつり等を運営する各実行委員会を助成・支援していく。
成果 (どのような状態にしたいか)	賑わいと活気あふれる御殿場・明るくさわやかな高原都市御殿場を内外にアピールすることができる。観光客の回遊性の向上が期待できる。

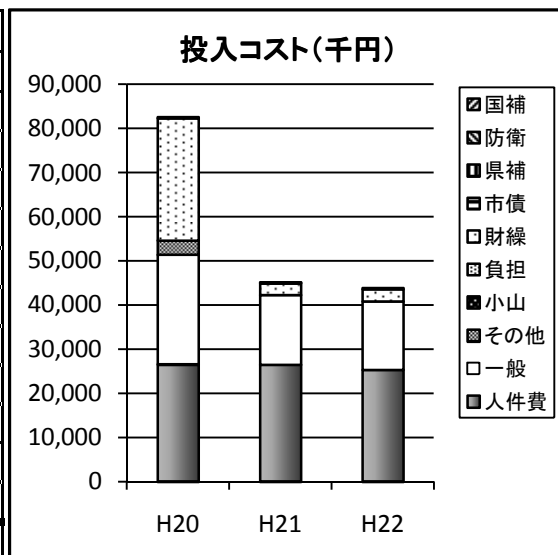
事業の背景・住民の意向	桜まつり、富士山スカイドリームス等新たなまつりへの多様な期待に答える。
-------------	-------------------------------------

見直し改善の経過	平成15年度から桜まつりと花火大会を開催した。平成19年度からよさこい御殿場の会場を変更した。平成20年度からよさこい御殿場の開催日を歩行者天国に合わせた。また、富士山太鼓まつりの会場を変更した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	8 観光客誘致への取り組み	-0.44	0.82

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		56,050	18,750	18,550
(事業費の財源内訳 人件費は除く)	国補			
	防衛	250	250	250
	県補			
	市債			
	財繰	27,700	2,700	2,700
	負担			
	小山			
	その他	3,300		
	一般	24,800	15,800	15,600
人件費	職員数(人)	4.00	4.00	4.00
	人件費	26,540	26,448	25,260
総事業費		82,590	45,198	43,810

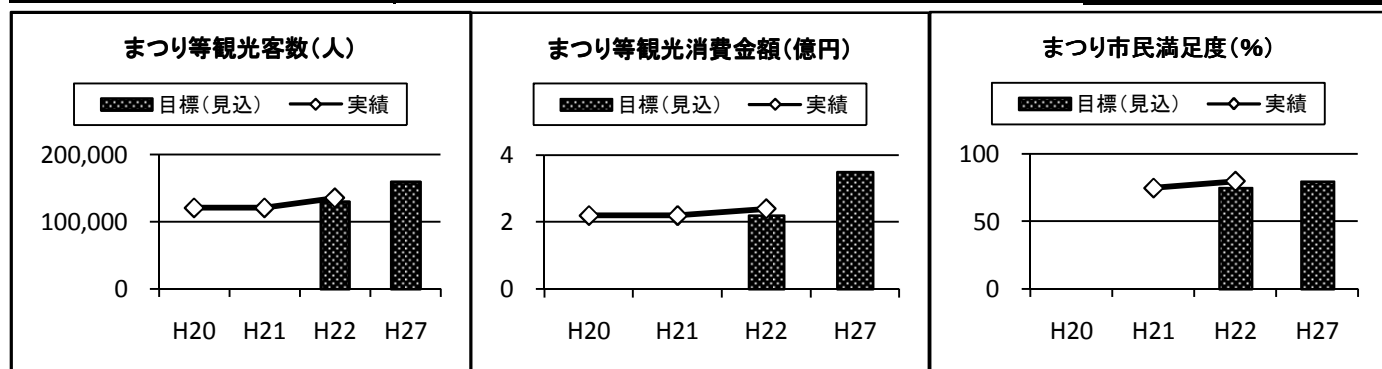


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	観客数 御殿場桜まつり40,000人、富士山太鼓まつり7,000人、歩行者天国65,000人、よさこい御殿場9,000人、御殿場高原花火大会 悪天候のため中止、合計121,000人
平成21年度	観客数 御殿場桜まつり45,000人、富士山太鼓まつり7,000人、歩行者天国59,000人、よさこい御殿場5,000人、御殿場希望の花火大会5,000人、合計121,000人
平成22年度	観客数 御殿場桜まつり45,000人、富士山太鼓まつり7,700人、歩行者天国62,000人、よさこい御殿場10,000人、富士山スカイドリーム11,000人、合計135,700人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
まつり等観光客数(人)	121,000	—	121,000	—	130,000	135,700	H27	160,000	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	104.4%		実績/目標	
まつり等観光消費金額(億円)	2.2	—	2.2	—	2.2	2.4	H27	3.5	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	109.1%		実績/目標	
まつり市民満足度(%)	—	—	75	—	75	80	H27	80	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	106.7%		実績/目標	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	まつり等観光客数(人)	目標を達成したが、イベントを本市の来訪者増の契機とし観光客を定期的に集客できるよう、本市の魅力を発信できるイベント内容に見直すとともに、イベント展開についても、主体となるべき観光協会等の体制を強化する必要がある。
	まつり等観光消費金額(億円)	まつり等の誘客人数における宿泊客は僅かであり、観光消費額を増大させるためには、市内周遊や周辺観光地を含めた観光プランの提案により、観光客の消費意識を刺激する等の仕掛けが必要である。
	まつり市民満足度(%)	H21からイベントでのアンケートを実施している。アンケート結果からは高い評価を得ている。今後さまざまな来場者から幅広く協力を得て、観光客等の交流状況や意見などから需要を調査し、各事業に反映できるようにする。

所属長 評価	課題等	ニーズを把握しイベント内容を見直すことで、需要に応える新たな展開が必要である。樹空の森開園により、事業実施が可能な施設が増えたので、より集客性の高い展開について検討する、より質の高い内容とするため観光協会・事業者等との協働が不可欠である。また、本市の魅力を発信し安定した集客にするため、情報発信の効果測定・情報発信のあり方の検討を行い、効果的な展開が必要である。
	改善内容、 今後の方向 性等	「御殿場に行けば〇〇が見れる(食べれる・体験できる)」と言われるように、地域資源を発掘・磨き上げて、本市の魅力として発信する。観光客の滞留化を促進するためイベントの見直しや新たなイベントを観光施設や関係者と連携・検討し展開する。また、近隣市町村と連携を深め観光施設のネットワーク化に取り組み広域で集客を図る。情報発信強化のため、IT技術を取り入れた情報発信・情報分析を検討する。

・担当部長による評価

評価コメント	観光施策の推進の中心となる観光協会の事業運営力の強化・観光事業者の育成支援及び関係者のネットワーク化が必要である。
--------	---

基本目標4

事業名	印野地区パークゴルフ場整備事業	整理番号	43205-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 観光スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 4-3 観光・集客による産業の活性化 政策 4-3-2 観光資源の魅力の向上	関連政策	1-4-2 スポーツ・レクリエーション活動の促進
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	パークゴルフは子供から高齢者まで気軽に楽しめる軽スポーツであり、全国で競技人口が120万人といわれている人気の高いスポーツである。富士山交流センター隣接地にパークゴルフ場を整備することにより、富士山交流センター周辺の交流人口の増加を図るとともに、市民の健康増進や余暇の充実を図る。
対象 (誰・何を)	市民及び観光客
手段 (どのようなやり方で)	印野地区の富士山交流センターの隣接地約1.7haにパークゴルフ場を建設する。平成24年秋の供用開始を目指す。公認コースの整備により公式大会の開催も可能とする。完成後は富士山交流センター条例に包含することを予定しており、富士山交流センターと同一の指定管理者による一体的な管理運営を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	富士山交流センター及び御胎内温泉等周辺の利用者の増加が図れる。また、有料施設として運営するので、指定管理者の収入の増加が図れる。また、維持管理業務が交流センターの芝生管理業務と共通化できるため、人件費や機械費等の低減が可能になる。

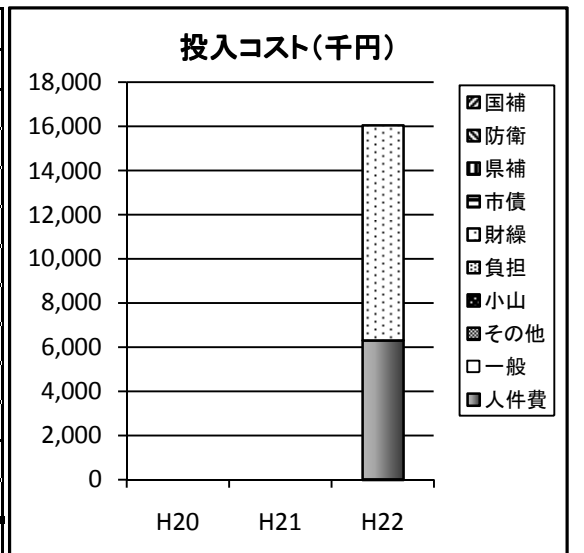
事業の背景・住民の意向	平成21年度に富士山交流センターの事業見直しのため実施した市民意見募集の際に、隣接地の利用計画についての意見を募集したところ、パークゴルフ場建設の意見が提出された。また、印野地区からも同内容の要望が出された。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	8 観光客誘致への取り組み	-0.44	0.82

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	0	0	9,738
(事業人件費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		9,738
	負担		
	小山		
人件費	職員数(人)		1.00
	人件費	0	6,315
総事業費	0	0	16,053

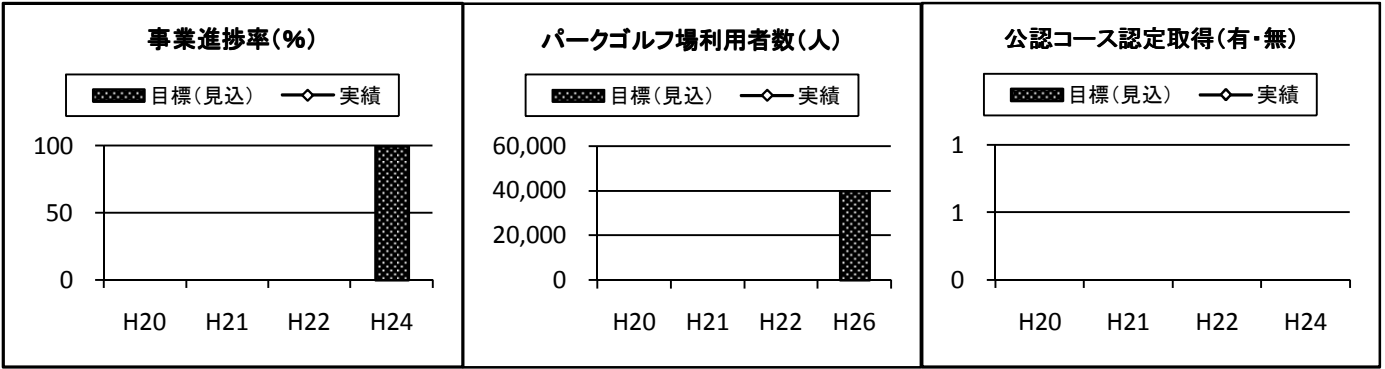


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	基本・実施設計委託 対象面積:16766ha、立木物件調査:4000m ²

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	目標(見込)	—	H24	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	0.0%
パークゴルフ場利用者数(人)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	目標(見込)	—	H26	40,000	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	0.0%
公認コース認定取得(有・無)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	目標(見込)	—	H24	有	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	平成24年度に供用開始予定
	パークゴルフ場利用者数(人)	平成24年度に供用開始予定
	公認コース認定取得(有・無)	平成24年度に供用開始予定

所属長 評価	課題等	東日本大震災により、資材等の供給に期間を要するものもあるため、工事発注時期等に注意が必要である。
	改善内容、 今後の方向 性等	土木課及び建築住宅課と連携を図る。

・担当部長による評価

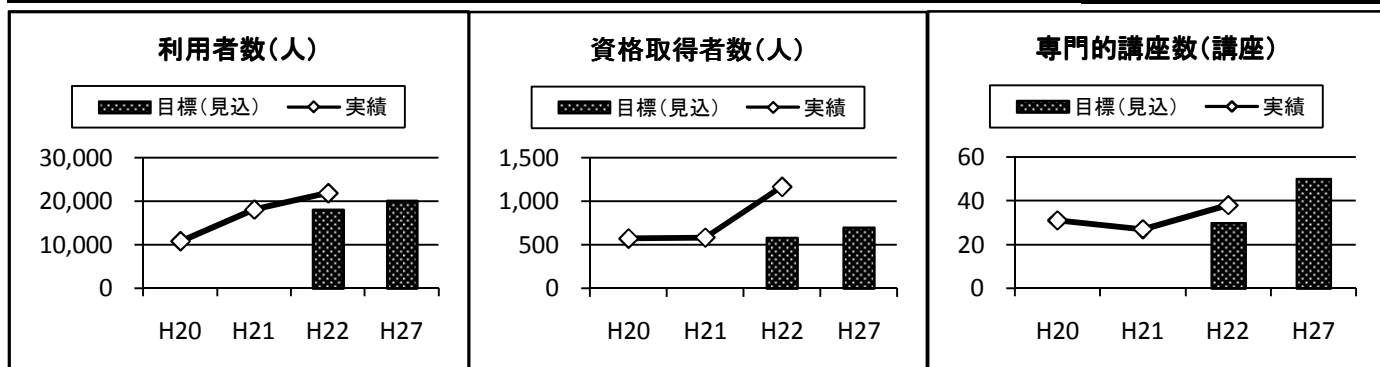
評価コメント	平成24年8月の完成を厳守すること。
--------	--------------------

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	(1)養成訓練1人(2)向上訓練延受講者5524人(3)認定外訓練1721人
平成21年度	(1)養成訓練5人(2)向上訓練パソコン講座延受講者733人・電気工事科等延受講者658人(3)認定外訓練651人
平成22年度	(1)養成訓練5人(2)向上訓練パソコン講座延受講者2856人・電気工事科等延受講者1949人(3)認定外訓練1890人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
利用者数(人)		10,787		18,042	18,042	21,862	H27	20,000	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	121.2%		実績/目標	0.0%
資格取得者数(人)		573		584	584	1,168	H27	700	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	200.0%		実績/目標	0.0%
専門的講座数(講座)		31		27	30	38	H27	50	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	126.7%		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	利用者数(人)	順調に増加している。平成23年度から建物が市の行政財産となり、指定管理者制度を導入したことから、人件費等を削減するとともに、施設の有効利用を図る。最終目標値は現状の稼働率が高いことから現状維持を目指す。
	資格取得者数(人)	受講者・取得者は順調に増加しているが、平成22年度の増加は刈払機講習の一時的な増加であり、最終目標は700人とする。
	専門的講座数(講座)	電気工事・造園・溶接・刈払機講習など就業に必要な専門的な技術講習について、需要を精査して実施する。 事業の進捗を測るうえで他の指標の方が望ましいため変更する。

所属長評価	課題等	平成23年度から建物が市の行政財産となり指定管理者制度を導入した。このため、人件費等を削減するとともに、施設の貸出など有効利用を図る。また、駿東勤労者サービスセンター事務局を平成23年度から訓練センター内に移したことから今後の人員調整なども検討する。
	改善内容、今後の方向性等	訓練センターの訓練内容や、施設の有効活用について、市民要望を踏まえて、裾野市、小山町と十分に連携・協議して対応する。

・担当部長による評価

評価コメント	資格取得など市民要望を十分くみ取れるような講座開催に留意されたい。
--------	-----------------------------------

基本目標4

事業名	勤労者住宅建設資金貸付事業(利子補給事業)	整理番号	45104-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 63 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策	4-5 就労のための能力向上と福利厚生の実現 4-5-1 就労のための意欲・能力の向上と福利厚生の実現	関連政策
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施 ☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 () ☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (平成23年度から利子補給補助金に変更) ☒ その他 (労働金庫に原資を預託)
------	---

目的 (何のために)	市内に居住を希望する勤労者を対象に生活水準の向上と持ち家を促進する。
対象 (誰・何を)	市内に居住を希望する勤労者
手段 (どのようなやり方で)	静岡県労働金庫に原資を預託し、預託金の2.5倍相当額を勤労者に対し貸付を行なう。
成果 (どのような状態にしたいか)	この制度融資を行ない、勤労者の持ち家取得を支援することにより、定住化が図られるとともに、民間による住宅開発等の用地の販売も促進される。

事業の背景・住民の意向	労働者の市内への定住化を促進。また、労働団体からの強い要望もある。
-------------	-----------------------------------

見直し改善の経過	19年度より、貸付限度額の引き上げを行なう。ペイオフ対策として、自己資本比率や現況報告を行なうよう義務付けた。 H23年度貸付分から、順次利子補給(1.0%)制度へ変更。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
----------------	----	-----	-----

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		1,055,152	1,077,081	1,051,506
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05
	人件費	332	331	316
総事業費		1,055,484	1,077,412	1,051,822

投入コスト(千円)

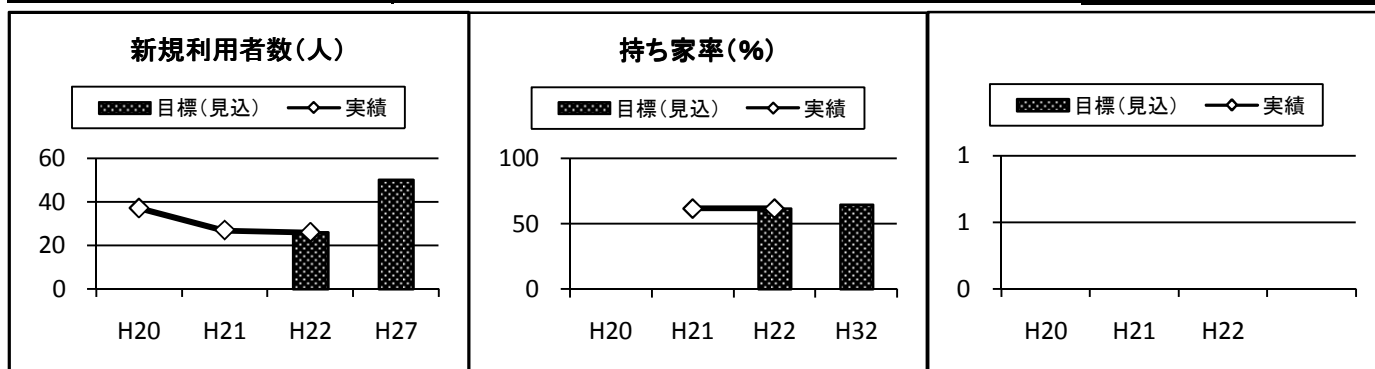
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費
H20										332
H21										331
H22										316

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	新規実績37件・350,000千円、貸付総件数336件・2,432,704千円
平成21年度	新規実績27件・260,000千円、貸付総件数326件・2,368,765千円
平成22年度	新規実績26件・260,000千円、貸付総件数289件・2,129,933千円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
新規利用者数(人)	37	—	27	—	26	26	H27	50	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
持ち家率(%)	61.7	—	61.7	—	61.7	61.7	H32	65.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	新規利用者数(人)	経済・雇用状況等から横ばい状態である。なお、平成23年度から利子補給制度に移行する。
	持ち家率(%)	当該指標では、事業の成果を十分に測れないため、除外したい。

所属長評価	課題等	従来の労働金庫への原資預託は財政的な負担が大きいことから利子補給制度に変更した。
	改善内容、今後の方向性等	持家の取得を目指す市民には不可欠な制度であることから今後も維持していく。

・担当部長による評価

評価コメント	労働金庫と連携して制度のPRに努められたい。
--------	------------------------

基本目標4

事業名	中小企業勤労者総合福祉推進事業(ベネフィ駿東)	整理番号	45201-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 8 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	中小企業福祉事業費補助金交付要綱			
基本計画における位置付け	基本政策	4-5 就労のための能力向上と福利厚生の実現	関連政策	
	政策	4-5-1 就労のための意欲・能力の向上と福利厚生の実現		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (駿東勤労者サービスセンター)
☐ その他 ()	

目的 (何のために)	中小企業と大企業との間の労働福祉格差を縮小し、中小企業勤労者が生涯にわたり豊かで充実した生活を送ることができるように在職中の生活の安定、健康の維持増進、老後生活の安定など総合的な福祉の向上を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場市・裾野市・小山町・長泉町に事業所を有する中小企業(常時雇用する従業員300人以下の法人または個人、ただし、小売業、飲食業、サービス業は50人以下、卸売業にあっては100人)に勤務する者及び事業主。
手段 (どのようなやり方で)	中小企業が単独では実施しがたい労働福祉の諸制度、諸施策について市町村単位(二市二町)に、中小企業の勤労者と事業主が協力して「中小企業勤労者福祉サービスセンター」を設立し、総合的な福祉事業を行なうことに対して管理運営費などの助成をする。
成果 (どのような状態にしたいか)	組織の強化が図られるとともに、勤労者の福利厚生が一層充実される。

事業の背景・住民の意向	平成8年度に御殿場市、裾野市、長泉町、小山町で協定書を締結し、広域団体として県の補助を受け事業開始。平成11年度からは国庫補助(管理運営費の2分の1補助)に切り替え。平成13年度に共済会を法人化した。平成23年度から国庫補助が打ち切られる。
-------------	--

見直し改善の経過	平成13年6月に財団法人化。 会員数もここ数年増加している。H17 3,216名 H18 3,378名 H19 3,529名 H20 3,580名 H21 3,880名 H22 3,897名
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		19,787	19,239	19,239
(事業費の財源内訳)	国補	8,500	8,500	8,500
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	7,464	7,012	6,945
人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05
	人件費	332	331	316
総事業費		20,119	19,570	19,555

投入コスト(千円)

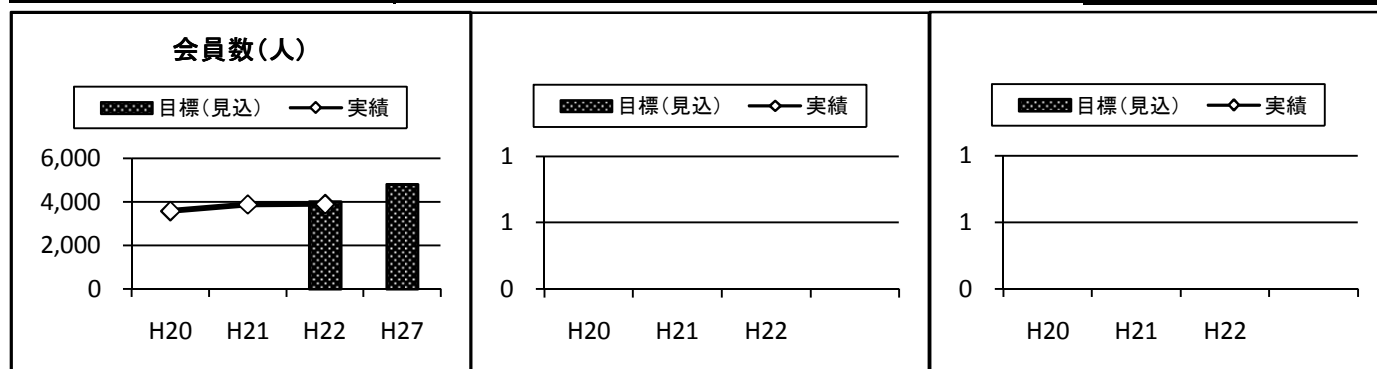
項目	H20	H21	H22
国補	8,500	8,500	8,500
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	7,464	7,012	6,945
人件費	332	331	316
合計	20,119	19,570	19,555

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	共済事業(計1050件・総給付金額18145千円)、福利厚生事業(事業費26668千円、イベント、スポーツ大会、業務提携施設利用助成、宿泊費補助、幹旋事業)、自己啓発事業(事業費1624千円、教室開催)、健康増進事業(事業費2298千円、健康診断補助、施設利用補助、健康講座)
平成21年度	共済事業(計1071件・総給付金額20562千円)、福利厚生事業(事業費26169千円、イベント、スポーツ大会、業務提携施設利用助成、宿泊費補助、幹旋事業)、自己啓発事業(事業費1450千円、教室開催)、健康増進事業(事業費3854千円、健康診断補助、施設利用補助、健康講座)
平成22年度	共済事業(計1022件・総給付金額18440千円)、福利厚生事業(事業費24136千円、イベント、スポーツ大会、業務提携施設利用助成、宿泊費補助、幹旋事業)、自己啓発事業(事業費1273千円、教室開催)、健康増進事業(事業費3744千円、健康診断補助、施設利用補助、健康講座)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
会員数(人)		3,580		3,880	4,000	3,897	H27	4,800	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	97.4%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	会員数(人)	会員数は順調に増加している。平成23年度から国庫補助金が打ち切られることから、事務室を職業訓練センターに移して経費の削減を図る。

所属長評価	課題等	各種事業の充実により利用者の満足度を高めることにより、会員の増加に繋げ、法人の安定的な運営を図る。 また、平成23年度から国庫補助金が打ち切られたことから、事務室を職業訓練センターに移すなどして今後の経費の削減を図る。
	改善内容、今後の方向性等	関係二市二町で運営状況を精査・勘案して適正な補助金額を設定する。

・担当部長による評価

評価コメント	法人の存続を前提として、市町の関わり方について継続的に検討する。
--------	----------------------------------